

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名	地域医療の充実			施策No	01-03	部課名	健康部生活衛生課		
関連部課名						課長名	田久保	内線	437
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市						
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現						

目的	休日等における軽症の急病患者に対応する初期救急の体制を整備し、区民の安心と疾病への早期対応を図る。								
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			5年度	6年度	7年度				
	①	医療の充実	3.50	3.53	3.56	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？			
	②								
	③								
	④								
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)		
	①	休日診療平均受診者数（人）	26.1	26.5	22.8	22.8	—	1診療日診療所あたり	
	②	準夜間診療平均受診者数（人）	8.8	7.5	7.0	7.0	—	1診療日1診療所あたり	
	③	休日歯科診療平均受診者数（人）	2.9	3.2	3.4	3.0	—	1診療日あたり	
	④	日曜日柔道整復施術受診者数（人）	0.8	0.7	0.8	0.8	—	1診療日あたり	
	⑤	休日薬局平均調剤者数（人）	45.0	45.6	47.2	46.5	—	1開局日あたり	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	行政収入	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	26,230	43,899	17,669		地方税等		0	0	0
		物件費	110,768	128,817	18,049		国庫支出金		0	18,355	18,355
		維持補修費	0	0	0		都支出金		0	0	0
		扶助費	462,238	454,736	▲ 7,502		分担金及び負担金		462,195	454,618	▲ 7,577
		補助費等	3,195	9,304	6,109		使用料及び手数料		0	0	0
		減価償却費	0	1,129	1,129		その他		0	5,064	5,064
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)		462,195	478,037	15,842
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,812	5,563	3,751		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 142,048	▲ 165,411	▲ 23,363
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)		0	0	0
		行政費用合計(b)	604,243	643,448	39,205		通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 142,048	▲ 165,411	▲ 23,363
	特別費用(g)		0	0	0		特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0		当期収支差額(e)+(h)		▲ 142,048	▲ 165,411	▲ 23,363
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	流動負債	勘定科目		6年度	7年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0		還付未済金		0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債		0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金		1,683	2,591	908
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	その他の流動負債		0	0	0
		土地	0	0	0		固定負債		18,497	29,633	11,136
		建物	0	0	0		特別区債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職給与引当金		18,497	29,633	11,136
		工作物等	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	負債の部合計		20,180	32,224	12,044
		無形固定資産	0	4,517	4,517		正味財産		▲ 20,180	▲ 27,707	▲ 7,527
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計		▲ 20,180	▲ 27,707	▲ 7,527
		その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	負債及び正味財産の部合計		0	4,517	4,517
		資産の部合計	0	4,517	4,517						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は扶助費の割合が高く、公害健康被害者への補償給付費が主となっている。物件費は休日診療等の委託料が主となっている。6年度に公害補償システムの機器更改を行ったが、関係事務事業分析シートの統合があり、削除シートの6年度情報反映されないため、物件費と貸借対照表の無形固定資産が増と表示されている。

○行政費用（扶助費）及び行政収入（分担金及び負担金）の減は、公害健康被害者への補償給付費において、被認定者数の減により補償給付件数が減となったことによる。

○行政収入のその他は、公害補償システム住基連携試験に対する地方公共団体情報システム機構補助金である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○日曜日や祝日、年末年始などの診療時間の空白を解消するため、内科・小児科・外科・歯科系の軽度の疾病に対する初期医療を行う医療機関を確保している。 ○医療機関数は、休日診療については1日あたり5か所、準夜間診療は1日あたり3か所、歯科診療は1日あたり1か所である。 ○平成29年度から、休日診療及び休日準夜間診療の小児科について、輪番制のうち1か所を医師会館において固定施設による開設へ移行した。平日準夜間小児初期救急医療と同一の場所で行うことにより、区民に分かりやすい小児医療の拠点として確保した。 ○令和4年度から、それまで区薬剤師会が自主的に開局していた休日調剤薬局について、休日の昼間及び休日・土曜日の準夜間帯は区の委託事業として位置付け、調剤体制を確保した。 ○区内で唯一の災害拠点病院であった東京女子医科大学付属東医療センターが区外に移転したことを受け、新たな病院の誘致・整備を実施し、令和5年4月1日に令和あらかわ病院が開院、さらに令和7年3月31日に災害拠点病院に指定された。 ○令和あらかわ病院は、救急から回復期までの診療に幅広く対応するとともに、災害時には区内唯一の災害拠点病院として重傷者を受け入れるなど、地域医療を支える中核的な役割を担っている。
課題	○日曜日や祝日、準夜間における医療機関及び調剤薬局等については、軽度の急病患者の出現数に対応した医療機関を確保する必要がある、診療時間の空白における区民の期待や安心感に十分に配慮しつつ、検討が必要である。 ○令和あらかわ病院が災害拠点病院に指定されたことを踏まえ、今後、同病院とさらに連携し、平常時から非常時まで、地域医療体制の維持・充実を図る必要がある。
今後の方向性	○休日等に対する早期救急の医療体制について、受診者数の推移に留意しながら、さらなる周知に努め、休日等に開設する医療機関数及び場所の検討を行う。 ○特に乳幼児の特発的な発熱などに対応するため、安定的な医療体制を確保する。 ○区報・ホームページを中心とした広報を継続し、区民への周知を強化し、必要時の休日等診療の利用を推進する。 ○令和9年4月に、建て替え中の令和あらかわクリニックの開院が予定されており、令和あらかわ病院と一体となって健康診断の充実を図るなど、病気の早期発見につなげる取り組みを進めていく予定である。引き続き病院との連携を深め、地域医療体制の充実に取り組んでいく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
8年度	9年度	
継続	継続	地域医療体制を充実させることは、区民の安心と疾病の早期対応につながるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
医師会・歯科医師会・薬剤師 会等補助金	09-01-07	3,483	3,833	3,025	3,002	継続	継続	いずれの団体も区民の健康増進に関わる様々な公益的活動に取り組んでおり、区として継続して支援を実施する。
公害健康被害補償給付費	09-01-16	473,954	507,718	461,490	479,040	継続	継続	国の法定受託事務として継続して実施する。
ぜん息教室	09-01-18	3,933	4,879	214	201	継続	継続	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく、公害保健福祉事業及び予防事業の一環として、腹式呼吸、呼吸筋ストレッチを行い、健康回復を図る。
療養講座	09-01-20	2,855	3,164	51	46	継続	休止・完了	公害保健福祉事業及び予防事業の一環として、疾病や治療法に関する知識の普及を図ってきたが、他課実施の講座や各種メディアにより同様の知識を得ることができるため、令和8年度をもって事業完了とする。
家庭療養指導	09-01-21	2,078	4,166	3	8	継続	継続	国の法定受託事務として継続して実施する。
大気汚染障害者認定審査会事務費	09-01-22	2,521	1,689	1,149	1,170	継続	継続	都条例に基づく受託事務として継続して実施する。
感染症予防接種費用助成事業費	09-01-23	1,742	2,405	828	845	継続	継続	国の法定事務として継続して実施する。
休日等医療体制整備事業	09-01-27	113,580	115,594	110,380	112,267	推進	推進	区民の健康保持に直結する事業であり、緊急時の対応に不可欠であるため推進する。
合 計		604,146	643,448	577,140	596,579			